

Market Flash

発表日: 2018 年 11 月 8 日 (木)

さほど影響はない

～中間選挙～

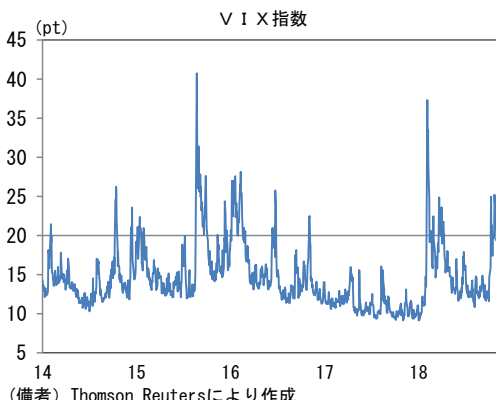
第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL: 03-5221-452)

- ・日経平均は年率 10% 程度の上昇カーブを描き、先行き 12 ヶ月で 25000 に到達しよう。
- ・USD/JPY は米利上げ打ち止めが視野に入中、先行き 12 ヶ月で 100 へと下落しよう。
- ・日銀は現在の YCC を 2020 年春頃まで維持するだろう。
- ・FED は 2019 年後半に利上げを小休止する可能性があるだろう。

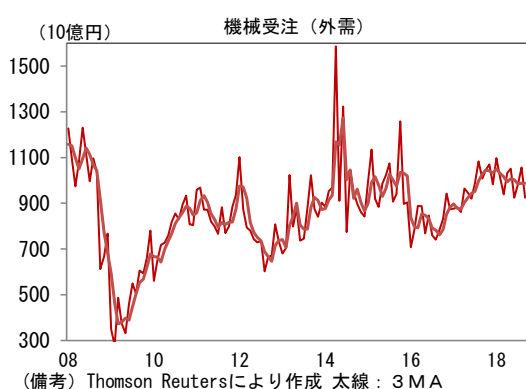
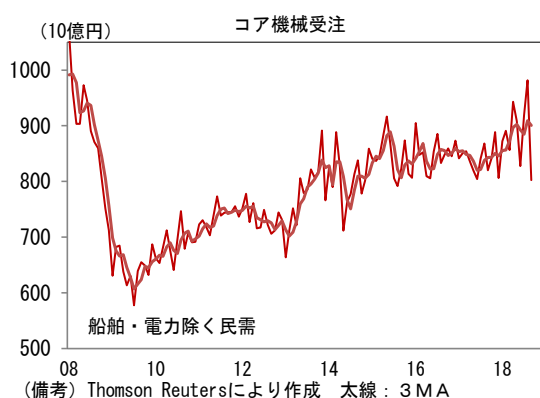
< # 中間選挙 # 不透明感後退 # 減税の可能性は後退 >

- ・**米中間選挙**は「下院：民主、上院：共和」の勢力図。事前予想ではオール共和党体制が維持されるとの見方もあったが、蓋を開けてみれば大方の予想どおりの結果であった。ヘッドライン的には民主党の挽回だが、共和党が下院で失った議席数は過去の中間選挙で与党が失ってきた議席数並みであるほか、上院では予想外に議席を伸ばしており、この点に鑑みるとトランプ大統領は支持を保ったと判断するのが自然。
- ・トランプ大統領の保護主義的な政策が修正されるとの期待もあるが、米中間の関税が以前の状態に戻る見込みは薄く、自動車輸入制限のリスクも残存する。通商政策における対中強硬策および日・欧への自動車輸入制限などは、基本的に大統領の権限に基づいているため、それを阻止するには議会で3分の2以上の票が必要となる。理論上は超党派でそれが可能になるものの、やはり非現実的である。
- ・金融市場では、中間選挙の結果を受けた景気回復期待と不透明感後退が相俟ってリスク選好。VIXが16.4へと6日対比3.55pt低下するなかで株価上昇。金利は一旦低下で反応した後、軟調な30年入札もあって前日比上昇で引け。議会のねじれ発生でトランプ陣営が目論んでいた中間層への10%減税は実現可能性が大幅に低下したものの、民主党が前向きなインフラ投資は追加の経済対策として残されており、超党派での合意形成が期待される。民主党の攻勢によって追加の経済対策が打てず景気が落ち込んだ場合、トランプ大統領は2020年の大統領選を見据えて、その責任を民主党に押し付けるだろう。



【国内株式市場・アジアオセアニア経済指標】

- ・日本株は米国株高に追随して高く寄り付いた後、上げ幅拡大（10：30）。
- ・**9月コア機械受注（民需、除船電）**は前月比▲18.3%と市場予想（▲9.0%）を大幅に下回った。2005年以降のデータを3σ（標準偏差）超下振れる異常値的な落ち込みであるが、季節調整の難しさによって弱さが誇張された可能性はあり、結果は幅を持って解釈する必要がある（※変化率の絶対値は1996年の+25.5%に次ぐ大きさ）。過去2ヶ月に増加した反動もあるが、製造業（▲18.3%）、非製造業（▲17.1%）が双方とも大幅に減少するのは通常ではなく、何らかの歪みが疑われる。今回の結果が設備投資の実勢を映し出しているかは判断が難しい。翌月以降の数値を以って判断する必要がある。
- ・資本財輸出の先行指標として注目される「外需」は前月比▲12.5%と大幅に減少したものの、均してみれば横ばいとなっている。中国向けは不透明感が強い一方で、米国と中国を除くアジア向けがそれを補っていると思われる。



【海外経済指標他】

- ・欧米で重要な経済指標の公表はなかった。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- ・前日の米国株は続伸。中間選挙を通過した不透明感後退によって買い優勢。WT I 原油は62.67ドル（▲0.54ドル）。
- ・前日のG10通貨はNZDの強さが目立ちAUDが追随、その反面JPYは僅かに売り優勢。USD/JPYは日本時間に大きく上下した後、欧州時間にかけて下落した後、米国時間に113半ばを回復。
- ・前日の米10年金利は3.236%（+0.8bp）で引け。アジア時間に判明した選挙結果に金利低下で反応した後、堅調な欧米株式市場を横目に金利上昇に転じると、その後は軟調な30年債入札の結果を受けて金利上昇で引けた。欧州債市場（10年）はドイツ（0.447%、+1.3bp）、フランス、スペインが小幅に金利上昇、イタリアが金利上昇。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。